

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	スリランカ国においてマルチアクターによる災害対応時のネットワークの機能を強化し、大規模な災害対応も可能な持続的な基盤がコロンボから地方部へも広がってきた。A-PAD SL のパートナーは民間、政府、市民団体および人道支援組織などであり、政府機関においては中央のみならず地方機関とのダイレクトなパートナーシップも更に強化していく。また企業、特に零細・中小企業への災害対策支援として研修を行う。また豪雨災害や干ばつ、また感染症など突発的に発生する災害、更には複数の災害が発生するマルチハザードへの対策も、官民連携の力を終結して対応していく。 緊急対応の能力強化においては、専門家による難訓練を受けた人材が育成されている中、本年度はこれまでの人材から逸材を選び習熟訓練を行い、将来のリーダーの輩出へとつなげる。また引き続き海外でのネットワークも拡大する。 A-PAD SL has strengthened the network function in case of a disaster between stakeholders in multi-sector over time. The partners of APAD-SL include private sectors, the government, CSOs and NGOs, while we strengthen the relationship directly with the local government in the Provinces. We conduct disaster management workshops for private sectors, particularly for MSME. For the actual disaster response, we respond to the disasters such as flood, drought, or pandemic infections, and commit deeply with the assistance of public/private partnership during in a multi-hazardous situation. Having given the training by the specialists in case of a disaster, the capacity of which one can perform has increased heavily to the extent where efficient SAR rescue leaders will be produced as a result. We will also continue expanding our network in the disaster response communities overseas.
(2) 事業の必要性と背景	(ア) 開発ニーズ スリランカは気候変動やその地理的な特徴などが影響し、近年災害が頻発し、その規模も大きい。2018 年には、気候変動による干ばつと 24 時間に 330mm 以上の降雨が発生し、北部州では 135,000 人以上の被災者が避難するという近年まれにみる甚大な被害が発生した。一方干ばつに見舞われた地域では生活が成り立たなくなった被災者を多く生み、生活の基本となる水道の整備を含む生活再建は喫緊の課題で、何十億ルピーもの資金が必要と言われている。 スリランカ防災省の 2015 年のデータによると、1983 年以前の 10 年と比べると、この 10 年の災害件数は 22 倍に増加している。災害による被害規模は拡大傾向にあり、例えば、2017 年にスリランカでおきた災害による損失は、1,000 億ルピーと推定されている。特に、洪水、地滑り、干ばつ、ゴミ山の崩壊による被災が甚大であった。2016 年と 2017 年の災害を比較すると、被災規模が拡大しているほか、地域社会での災害リスク軽減 (DRR) 対応の遅れや、干ばつと洪水の影響による衛生状況の悪化、コレラ、マラリア、デング熱の流行、被災者の心理的外傷の増加、森林破壊の拡大など、状況の悪化が顕著となっている。2009 年に終了した内戦の影響を受けた紛争地域での干ばつなどの影響も深刻である。 これらの災害は国家経済にも大きな打撃を与えており、中でも、民間部門の損失額が 90%を占め (2017 年、896 億ルピー)、最も影響を受けている。民間部門の損失は、労働損失と生産性の低下などのマクロ経済への影響のみならず、従業員及びその家族に大きな影響を及ぼすため、企業は、コミュニティのステークホルダーと災害対応における連携・調整機能を強化し、持続可能なビジネスを模索している。

スリランカ政府も、災害対応における民間セクターの関与の重要性について明言している。

(イ) 過年度事業の成果・課題

①過年度事業の成果

官民パートナーシップ強化事業（ア）においては、A-PAD SL は、政府及び国連/国際機関や NGO、企業との各種会合を重ねる中で、マルチセクター間の相互理解を深め、信頼関係を築きながらネットワークを拡大してきた。A-PAD SL は国内ではすでに災害時にマルチセクターを繋ぐ唯一のプラットフォームとして広く認知されており、2 年次事業においては、大統領選挙（2019 年 11 月）時に開催された DMC（Disaster Management Centre）と選挙対策委員会（Election Commission of Sri Lanka）主催の選挙安全対策会議へ出席、選挙期間中の指針「Right to Vote Amidst Disasters」の策定に参画した。また北東部モンスーンに備えた DMC 主催の官民参加の防災対策協議に参加し、DMC の北部州 Mullative 県の事務所とともに地元の青年を対象とした水難訓練を共催、Jaffna 県 DMC の地域防災計画の改定会議に出席し、災害予報をより迅速に隈なく地域にいきたらせるための方法の見直しに参画するなど、活動は拡大した。

緊急対応の能力強化（イ）においては、これまで民軍連携の救助訓練は順調に成果を上げている。特に海外専門家による世界基準の訓練は、日本から供与された安全性の高い世界標準レベルの資機材を使用しており、訓練生による自発的な演習も積み重ねられている。スリランカの防衛省も A-PAD のビジョンに共感し、スリランカの歴史上前例のない民軍連携による救助活動の取り組みやこれまでの成果を大きく評価している。

海外専門家による訓練を受講したこれまでの修了生は下記のとおりである。

■訓練修了者（海外専門家による救助訓練）

SAR 訓練	2017 年度	2018 年度	2019 年度
水難救助訓練（基本）	47 人		
Level 1 Swiftwater（急流）		50 人	25 人
Level 2 Swiftwater（急流）			25 人

また海外組織とのネットワーク構築活動（ウ）においては、隔月発行のニュースレターや HP、フェイスブック、メディアなどを介しての情報発信で既存のメンバーやパートナーへ情報共有のみならず新たにパートナーシップを築ける団体や機関の開拓にもつながっている。特に昨年度出席した UN 主催の Connecting Business Initiative (CBI) に関する国際フォーラムにおいては、A-PAD の活動を紹介し、A-PAD SL の活動によりスリランカが災害時の政府と民間セクターとの連携が最も進んでいる国の一つとして理解され、特に UN からは A-PAD SL が Connecting Business Initiative のリーダーであると位置づけされた。

また 2020 年 2 月、A-PAD SL は再び UN の招待を受け、災害時の民間セクターとの連携について発表した。ジュネーブで 2 月 3 日から 5 日間開催された The UN HNPW Week には世界中より約 2300 名が参加し、A-PAD SL の代表は“Good Practices for Strengthening CBI Networks”のセッションで議長を務め、別の“Engaging Companies in Manmade Disasters”のセッションではプレゼンテーションを行い注目を集めた。A-PAD は国際舞台でもマルチセクターを繋ぐ災害対応のプラットフォームとして地位を確立しつつある。

②更なる課題

スリランカは世界で第 2 番目に気候変動に脆弱な国とされており※注 1、2019 年

は多くの自然災害及び人為災害が発生した。また 2019 年 12 月ごろに中国で感染が確認された新型コロナウイルス感染 (COVID-19) の対応も必須である。この状況下、益々官民の力を結集した対応が各方面から求められており、プラットフォームとしての A-PAD SL の役割は益々大きく、マルチセクターを連携するプラットフォームとしての更なる機能強化、民軍連携の緊急対応の能力強化が求められる。

※注1 GLOBAL CLIMATE RISK INDEX 2019 by German Watch

<https://germanwatch.org/es/16046>

また成果を上げている民軍連携の捜索救助訓練も、訓練生の数と実際の緊急出動の機会が増えつつある中、資機材不足が懸念されている。安全で効率的なレスキューの技術は資機材の進歩と共に進んでいる側面があり、海外の専門家による世界標準の資機材を使った A-PAD SL の訓練は、スリランカ国のレスキューレベルの引き上げにも貢献している。専門性の高い技術をもつ人材を育て、ひいては国内で指導ができる将来のリーダーを輩出しようとしているなか、今後継続していくうえで課題の一つである。

また、水害と共に干ばつの被害も忘れてはならない。長期にわたりじわじわと人々の生活や農業、経済に多大な影響を与える干ばつへの対応はさることながら防災計画すら決して十分とは言えない。干ばつへの対応も検討する必要がある。更に、現在世界規模で拡大中の COVID-19 のような突発的に発生する感染症を含め、今後は 2 つ以上の災害が同時に発生する可能性は大きく、マルチハザードへの対策も視野にいておく必要がある。

【近年におけるスリランカの災害状況】

■自然災害

洪水災害: スリランカにおいてはモンスーンとインターモンスーンがある。※注 2
2019 年:

9 月の洪水: 2019 年、Southwest Monsoon は全土 25 県のうち 13 県に被害をもたらし、死亡者 2 人、負傷者 6 人、被災者 116,000 人であった。

12 月の洪水: Northwest Monsoon の雨は 12 県において被災者 7,000 人以上 (2,062 世帯) が被災。迅速な避難指示と住民の協力のもと避難は概ねうまくいったものの多くの家屋は崩壊し生活に多大な影響が出た。

2 つの災害事例では、全国の災害に対する心構えや減災、災害に対する知識や意識の向上が最小限の被害に抑えることにつながった。A-PAD がメディアや政府との共同で 2019 年に開始した "Zero Death" キャンペーンの一つの成果といえる。

※注 2

・5 月～9 月【南西モンスーン期】赤道付近から湿り気を含んだモンスーンが南西部の海岸地区から高地に雨を降らせる。島の北東部にはほとんど雨をもたらず、この地域は乾燥した日々が続く。

・10 月【インターモンスーン期】無風期間で低気圧による雨や雷雨がときどき起こる。

・11 月～3 月【北東モンスーン期】ベンガル湾からのモンスーンが、島の北東部を中心に全島に雨を降らせる。

・4 月【インターモンスーン期】年間を通じてもっとも暑い時期。ときどき、低気圧による雨や海洋風による雷雨がある。

森林火災: 注目すべきは、「森林火災」が近年増加傾向にあるということである。森や牧草地を含む森林火災は乾季や干ばつが長期化する場合、特に警戒の必要がある。森林火災は環境や経済に損失をもたらす農業に直結しているため、多くの人々の生活に支障をきたす。A-PAD は森林火災に関する国の National Guidelines の策定メンバーとしても関与しているが、飲料水の管理なども含む、多岐にわたる対策が必要とされる災害である。

・スリランカの森林火災 (2016 年 1 月 - 2020 年 3 月 8 日)

	発生数 (回)	被災面積 (ha)	発生した県 (県数)
2016 年	118	2,887.52	14
2017 年	70	478.95	11
2018 年	156	1,184.28	10
2019 年	171	1,068.43	10
2020 年	51	195.94	3

■人為災害

2019 年 4 月 21 日イースター祝日に起こった同時爆破テロで 3 つの教会や 3 つの高級ホテルを爆破し、死亡者 250 人以上、負傷者 800 人以上をもたらした。

■COVID-19 感染症

今スリランカを含む世界中で COVID-19 による感染拡大で不測の事態となっている。どの国も政府や企業、市民の準備は十分とは言えない。医療分野の最大級の対応が為されている中すでに経済への悪影響も出ている中、大企業から零細企業までその規模を問わず多くの企業が存続の危機にさらされている。市場も例外ではなく回復の時期を予想するのは難しい。

③ 課題対応上の留意点

マルチセクターによる専門性の高い、効果的な災害対応を実現するためには、国際的に先進的な事例を学び、スリランカ国内の関係者に広め、国際組織と連携していくことも不可欠である。特に、今後 A-PAD の緊急的課題として強化する捜索救助分野においてはスリランカにノウハウが蓄積されていないため、国際的な場での学びや情報交換、発信が必要とされている。捜索救助分野に重点をおいた国際会議の開催、国際ネットワークに参加することで、災害対応プラットフォームの機能をより強化できると考えられる。

災害の規模が拡大し、民間部門の関与が求められる中、A-PAD SL は官民連携を促進し、災害時・平時ともに災害対応の唯一の調整機関として重要な役割を果たしているが、上記のニーズや課題を踏まえて、災害対応に関与する組織の連携をさらに広げ、専門性を高めながら、その効果を拡大化し、A-PAD として持続可能な体制を構築する必要がある。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

「持続可能な開発目標 (SDGs)」中の該当する目標¹：

目標 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

1.5 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に対する暴露や脆弱性を軽減する。

目標 11 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する。

11.b 2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ(レジリエンス)を目指す総合的政策および計画を導入・実施した都市および人間

¹ 外務省 HP「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ仮訳」より
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>

居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。

目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

17.16 すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術および資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。

17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

※以下 OECD web サイトを参照。申請案件が以下の各政策目標に該当する場合は 2：主要目標、または 1：重要目標、該当しない場合は 0：目標外、または 9：不明／未定を選択。

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	2:主要目標
栄養	障害者	生物多様性	気候変動(緩和)	気候変動(適応)	砂漠化
0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	1:重要目標	0:目標外

参照 1：

[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)9/ADD2/FINAL/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)9/ADD2/FINAL/en/pdf)
(43 ページ～)

参照 2 (防災、栄養、障害者は以下を参照。)

[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)52/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)52/en/pdf) (6 ページ～)

●外務省の国別開発協力方針との関連性

「外務省の国別開発協力方針との中の該当する目標：

2. 我が国の ODA の基本方針 (大目標) : 包摂性に配慮した質の高い成長の促進
スリランカの開発基本方針を踏まえ、着実に経済成長しているスリランカの一層の成長と安定化を促すため、質の高い成長のための基盤・制度整備を中核とした支援を行う。また、同国の紛争の歴史や開発の現状を踏まえ、後発開発地域にも留意した公平かつ公正な支援を行うとともに、災害などの同国の脆弱性に配慮する。

3. 重点分野 (中目標)

(3) 脆弱性の軽減 経済発展の一方で、社会サービス基盤の体制整備の遅れや、季節風の影響を強く受ける島国であるとの特質から豪雨などの災害が頻発するなど、同国の抱える脆弱性への対応が求められる。そのため、気候変動・防災対策のための政府の体制整備・強化に向けて、ハード・ソフトの両面で取り組みを支援すると共に、保健・医療などの分野を中心として関連施設の整備や能力強化などの社会サービス基盤の改善支援を行う。

(3) 上位目標

災害対応における官民パートナーシップの促進および緊急対応の能力強化を通じた持続的なプラットフォーム基盤の構築

(4) プロジェクト

スリランカ国内で、マルチアクターによる災害対応時のネットワークの機能を強化し、大規模な災害対応も可能な災害対応能力を、特に緊急災害対応要員の育成、

ト目標 (今期事業達成目標)	企業の災害対応能力向上の点において、コロンボの他、地方部まで高めること。 今期事業では、官民連携による干ばつへの対応、MSME（零細中小企業）に対するBCP（事業継続計画）の紹介、コミュニティに対する災害や防災に関する啓蒙活動、及びネットワークの拡大に力を入れることで、災害時の被災規模を可能な限り最小限にする。
(5) 活動内容	※本事業の見据える全体像について（3年間） ■第1年次：民間・軍・政府の連携災害対応の基盤整備（搜索救助、ロジスティクス、医療対応研修、ネットワーク会議）、各アクターとの関係強化 ■第2年次：民間セクターやコミュニティのメンバーを前年度より増やすことにより民間・政府の連携による災害対応のプラットフォームを拡大する。搜索救助等研修の講師養成（TOT研修および地方研修）。他民間セクターにおいて事業継続計画、ロジスティクス、CPR（心配蘇生法）研修、ベストプラクティスの共有などに重点を置いた緊急対応の能力強化研修を継続実施する。 ■第3年次：民間セクターやコミュニティのメンバーを前年度より更に増やすことにより民間・政府の連携による災害対応のプラットフォームを拡大し、迅速な連携により、殆どすべての災害時に支援活動を行う。特にMSMEに対するBCP策定、干ばつへの対応、マルチハザードへの対策を行う。 第3年次の具体的な内容は以下。 (ア)官民パートナーシップ強化 第2年次では、災害時のマルチセクターの連携のハブとなるプラットフォームの機能強化を地方へ拡大・強化した。A-PADは政府、人道支援団体および民間企業の3つのセクターを繋ぐ唯一のプラットフォームとしての機能強化を図ることができた。本年次では、モンスーンやインターモンスーンの時期に起こる洪水被害に対応し、災害に脆弱な地域の企業の緊急時のガイドライン作成をサポートする。特に2つ以上の災害が同時に発生するようなマルチハザードが発生した場合など、これまで以上の困難な状況下、官民連携による対応は益々求められる。 洪水や干ばつ、土砂災害に加え、水の管理や感染対策、森林火災への対応も強化する必要がある。A-PADは政府各機関や大臣らと民間やコミュニティと一体となってマルチハザード対策を行う。忍び寄る干ばつの災害に常に注意を払い、有事の際に企業が被る被害を最小限に抑え、速やかに復興できるような事前準備をサポートする。これを実現するため引き続き各種会合を中央と地方で開催する。 <中央レベルのプラットフォームミーティングの開催> 中央レベルのプラットフォーム会合は全メンバーを対象とした“定例会合”、分野別のテーマにターゲットを絞った“セクター別会合”、個別関連団体とテーマを絞った“臨時会合”を開催する。プラットフォーム会合のアジェンダや議事録がA-PAD SL事務局により毎回メールでメンバーに情報共有される。また実際の災害対応事例の報告書が作成され、会合にて報告され、議論された記録が確認される。 ■対象地域：コロンボ ■対象者：A-PAD SLのメンバー（A-PAD SLや防災に関わる可能性のある）政府関係者、企業・市民社会組織関係者。 ・定例会合：参加者 30人×4回=延べ 120人 ・セクター会合：参加者 10人×6回=延べ 60人 ・臨時会合：参加者 5人×20回=延べ 100人

<州レベルのプラットフォームミーティングの開催>

全国各地の災害に対応するため、スリランカ国内の主要 4 州において、定期的にプラットフォーム会合を実施し、平時の情報共有や、その地方の状況に応じた研修を行う。

■対象地域：東、南、北、ウバ州

■対象者：A-PAD SL のメンバー（A-PAD SL や防災に関わる可能性のある）政府関係者、企業・市民社会組織関係者。

・定期会合：参加者 20 人×3 回×4 州＝ 延べ 240 人

<広報活動>

電子、紙、SNS などの媒体を使い、多くの地元メディア、新聞、テレビにも A-PAD の活動が取り上げられるような働きかけを行なう。今後さらに規模を広げた災害対応を実施し、資金を集め、自律性を高めていくにも、知名度と信頼の向上が必要である。

・A-PAD SL のウェブサイトのリンクを共有しているパートナーは現在の 1,000 以上から 1,250 以上のパートナーに増やす。

・広報機能を強化するため、ホームページ、Facebook, twitter を通じてその活動を国内外に発信する。

・最新の情報を反映した災害管理における知識の共有、地域の情報を含む e-Library（電子図書館）に掲載データを現在の 2,000 個から 2,500 個へ増やす。

・隔月で 500 部のニュースレターを発行し、災害のリスク軽減に関する情報を国内外のより幅広い関係者へ提供することで、メンバーやパートナーが災害の知識を増やし、防災に対する意識の向上が災害対策へとつながる。また新たなパートナーの増加と防災における知名度が高まることが期待できる。

・津波訓練や国家安全保障の日、伝染病や感染症の拡大などの災害対応に関し、政府と提携し、1,000 部のパンフレットとポスターを印刷・配布する。

・新聞や TV などのメディアのパートナーは、より多くの視聴者がテレビやラジオで A-PAD の活動を知る機会が増えるよう関係を強化する。

(イ) 緊急対応の能力強化（民間・軍・政府の連携調整の基盤整備）**<搜索救助に関する能力強化>**

スリランカにおける民軍連携の災害救助訓練は、民軍双方のセクターの受講生のスキルは回を重ねるごとに向上している。資機材については A-PAD SL で厳重に維持管理されており、訓練や実際の緊急救助活動に使用されている。本年度はこれまでの民軍連携の搜索救助訓練の参加者を対象に、これまで学んだ知識と技能を確実なものとするを目標とし、結成されたチームが各々独立して実際の救助活動が安全かつ効果的に遂行できるようにすることを目標とする。なお、搜索救助分野での緊急対応能力を高めることについては、スリランカ軍の搜索救助部門と、研修時や緊急対応時にスムーズな連携が取れるよう、関係強化を図るが、N 連資金がスリランカ軍に供与されることはない。

■専門家による訓練

【SAR 専門家の全日程、および訓練】11 日間

災害状況の現場を再現した訓練場所での模擬訓練及び IRB（ボート訓練）。

【SAR 専門家の全日程、および訓練】11 日間

Day 1 コロンボ到着

Day 2 SAR 訓練場所の確認

Day 3 準備) ※受講生 到着
 Day 4 SAR 訓練 Day1 (受講予定者のスキルチェック)
 Day 5 SAR 訓練 Day2 (模擬訓練 1)
 Day 6 SAR 訓練 Day3 (模擬訓練 2)
 Day 7 SAR 訓練 Day4 (模擬訓練 3)
 Day 8 IRB 訓練の準備
 Day 9 SAR 訓練 Day5 (IRB 訓練) ※受講生 出発
 Day10 資機材メンテナンス講習会
 Day11 帰国

【訓練生】

25人(8人編成の3つのチーム+コーディネーター1人)

これまでの訓練で Level 1 または Level 2 の修了者を対象。

※軍関連機関(※約半数の10~13名程度): 海軍、陸軍、空軍、警察

民間: ベテラン協会、緊急支援人員、スポーツクラブ会員、一般市民など(女性会員を含む)。具体的には、・Life Saving Association of Sri Lanka、

・Seals Volunteer Emergency Response Team (SVERT)、・I-CERT (Iron Man 4×4 Community Emergency Response Team)、・Lion Brewery PLC など。

■現地メンバーによる民軍合同訓練

海外専門家による訓練を受けた受講生を中心に軍民連携の随時演習を行う。これはマルチセクターの力を結集して災害支援を行う際に不可欠である相互のスムーズなコミュニケーションにもつながっている。

【訓練日程】2泊3日

【訓練生】各回15名程度(※軍関連機関からの参加者は半数の7~8名程度)

<緊急支援に関する能力強化>

年々増加している災害による被害を緩和するためには、災害対応関係者が適切な知識に基づき対応し、協議を重ねていくことが必要である。2019年は国内の実状にあわせ、民間企業やコミュニティに対し、災害リスク軽減の研修を行った。今年度は引き続き、民間企業に対しては災害に備えた事業継続計画(BCP)、ロジスティクス、CPR(心肺蘇生法)研修、ベストプラクティスの共有などに重点を置いた緊急対応の能力強化研修等を実施する。A-PAD SLは昨年誕生した新政府からも引き続き国の防災計画に関しての協力要請を受けており、緊急対応の能力研修等から得た各セクターからのフィードバックは、パートナーのスリランカ防災省を通じて防災対応関連の国家行動計画に反映させる。

また、コミュニティの防災力は干ばつと洪水の災害においては鍵となる。大規模な洪水は破壊的であるため、住民は防災の知識が必要で、民間セクターなどから提供された緊急支援物資の配布をコーディネートする。そしてそのフィードバックは中小企業や民間セクターの防災プランや国家政策に反映させる。

昨年2019年4月に起こったイースター同時爆破テロでは多くの死者や負傷者をもたらしたばかりか、多くの人々の心に深い傷跡を残した。A-PAD SLは被害を受けた中小企業やその従業員を中心にBCPやコミュニティの機能回復へ向けたサポートを行った。森林災害は近年増える傾向にあり、干ばつとあわせて経済へのダメージも大きい。飲料水を含む水不足も予想される。本年度はこのような人為災害や森林災害にも対応する。

また本年度は干ばつへの災害対応にも注力していく。水害と比較し長期に少しづ

つ影響が出てくる干ばつは、各地域における調査や系統だったハザードマップなどは存在しておらず、飲料水不足も含め中長期的な災害計画が求められる。

また現在拡大中の COVID-19 の感染に関しても官民連携した緊急対応のみならず中長期的な対応が求められている中、A-PAD は特に零細中小企業への早いビジネスの回復をサポートしていくため、BCP に基づくガイドラインの策定や紹介を行い、事業や人々の生活を守ることにつながる活動を行う。これについても

官民連携の強みを活かし対応していく。

■対象地：コロombo、東、南、北、ウバ州

■対象者：A-PAD SL メンバー、国連、NGO、二国間援助機関、政府関係者、民間企業関係者、市民社会組織関係者等

■参加者：コロombo (30 人×4 回=延べ 120 人)

地方 4 州 (20 人×2 回×4 州=延べ 160 人)

■MSME 企業対象の BCP 講習やガイドライン：(15 社×2 回=30 社)

(ウ) 海外組織とのネットワーク構築活動

政府、国際機関、企業など様々なステークホルダーが参加する国際シンポジウムを開催し、特に官民連携を基本としたテーマで、スリランカでの災害対応の事例や成果を発信し、海外の防災に関する国際的な認識・ノウハウを共有する。また、他国の事例をスリランカ国内の政策立案に活用し、アジア域内においてスリランカ国内の対応の認知を高め、国境を越えた連携につながるよう国内外への働きかけを行う。

さらに、搜索救助の分野は、スリランカではまだまだ学習途上で、日本をはじめ他国の事例から学ぶことが多いため、海外での災害対応ネットワーク協議に参加し、搜索救助や民軍連携に関する知見・経験を学び、関連組織とのネットワークを構築する。専門性を高めるとともに、国際的な関係者とのネットワーク構築や連携促進の場として活用する。それらの知見は、研修内容に反映させたり、ニュースレターの印刷や配布/E-library を通じて地域の住民や関係機関と共有する。

<国際シンポジウムの開催>

■対象者：(コロombo及び4つの州) 企業、政府、地方自治体、市民社会等 A-PAD メンバー200 人

■場所：コロomboまたはプロジェクト実施地域

■裨益人口

【直接裨益者】300 名程度

・国際シンポジウムの参加予定者 150 名

・A-PAD SL のメンバー団体 50 団体

・A-PAD SL のパートナー団体 100 団体

※メンバー団体とは、長期にわたり A-PAD SL と共に災害支援活動において協力する団体。

※パートナー団体とは、災害発生ごとに連携する団体。

【間接裨益者】498,314 人程度

※当事業の主な活動地域 5 州の合計人口約 12,154,000 人の内、スリランカ国の毎年の全人口に対する被災者の平均割合 4.1%

※人口 西部州 5,821,000

	南部州 2,465,000 東部州 1,551,000 ウバ州 1,259,000 北部州 1,058,000 ※専門家の日程：Day1（空港→ホテル）、Day2（国際シンポ）、Day3（A-PAD 会議）、Day4(被災地視察など)、Day5(ホテル→空港)
(6) 期待される成果と成果を測る指標	成果 1：マルチアクターによる災害対応時のネットワークの機能が強化され、大規模な災害対応も可能な持続的な基盤が整備される。 【成果を測る指標】 指標 1－1（災害時に連携可能な企業が増加する）：政府、NGO、ビジネスセクター、CBO)等の参加団体のうち、ビジネスセクターの持続可能な開発のリスクを十分理解した災害対応を必要としているコロombo市内の 600 の大企業の 50%に相当する 300 社以上が会合に参加する。 指標 1－2（災害時に連携可能なアクターが地方で増加する）：地方 4 州で、プラットフォーム会合（年各州 3 回以上）が実施され、災害対応が必要とされている 80 団体（政府、NGO、ビジネスセクター、CBO 等）のうち、8 割（64 団体）以上が参加する。 指標 1－3（マルチアクター間の連携による相乗効果が向上する）：定例会合、セクター会合、臨時会合を通じて、災害が発生した場合のマルチセクターによる災害対応（準備、予防、緊急対応）の実践が 10 例以上ある。 指標 1－4（政府機関との関係強化）：該当分野の政府政策ペーパーに 3 例以上、本事業による活動または A-PAD の提言が反映される。 指標 1－5（プラットフォームの自立へ向け経済面が進歩する）：本事業以外に A-PAD の活動に共鳴するドナーが、各災害対応毎に 1 団体以上、合計スリランカ内外で 3 団体以上となる。(スリランカにおける最近 10 年間の平均災害件数 3 件から算出 Preventionweb.net, Disaster & Risk Profile の統計から算出: https://www.preventionweb.net/countries/lka/data/) 指標 1－6（メディアとの関係が強化される）：新聞や TV などのメディアのパートナーが 3 社から 6 社に増え（50%）、A-PAD の活動が年 10 回から 12 回以上（20%増）紹介される。 成果 2：緊急対応（救難救助および調整能力）の能力が向上する 【成果を測る指標】 指標 2－1（救難救助訓練の技術の向上）：専門家による水難救助訓練（Swift Water Rescue Training）で、参加者 25 名が予定の訓練を修了し、以下のアンケート調査を実施する。 ①研修は期待に応えるものであったかという質問に対して、70%以上の参加者が 4 以上を選ぶ（研修の全体評価）。 ②研修を通して新しい知識や技術を得られたかという質問に対して、70%以上が 4 以上を選ぶ（内容の評価）。 ③研修は、実際の仕事や生活に関連する興味のあるものだったかという質問に対して 70%以上が 4 以上を選ぶ（妥当性を評価）。 ④研修で学んだことを実際に行動に移したいかという質問に対して 70%以上が 4 以上を選ぶ（実践性の評価）。 ⑤研修の内容と構成は適正であったかという質問に対して 70%以上が 4 以上を選ぶ。

	⑥訓練の教材やプリント、会場環境、ロジ調整は適正であったかという質問に対し、70%以上が4以上を選ぶ。 指標 2－2（救難救助訓練の技術の維持）：専門家の訓練の受講生を中心に訓練を1回以上実施する。 指標 2－3（マルチアクター間の調整能力の向上）：災害時の情報の迅速な発信と共有を10回以上実施する。 成果 3：A-PAD の NGO・企業・政府による相互協力の支援体制が国境を超えて整う。 【成果を測る指標】 指標 3－1（海外における認知度向上）：A-PAD SL 主催の国際シンポジウムの開催（1回） 指標 3－2（海外における A-PAD のリーダーシップの向上）：A-PAD の活動が国際会議や学会等で年2回以上報告される。また A-PAD SL の活動記事が年5回以上取り上げられる。 指標 3－3（国際ネットワークを拡大する）：国際ネットワーク間の相互支援によって、防災・災害対応の効果を上げた事例が年間1事例以上ある。
(7) 持続発展性	組織の維持費と活動資金については、第1フェーズとして、外務省資金（N 連事業資金）を活用してナショナルプラットフォーム構築とスリランカの特徴を活かしたモデル事業を実施し、災害時に機能できる組織を目指す。 その上で、第2フェーズとして、スリランカは構築したプラットフォームが災害時に活躍できるよう、その機能の維持のために必要な年間の運営管理費を算出し、外務省資金、民間資金を含めてマネジメントオフィスならびに A-PAD スリランカでその資金確保を行うための中長期的な計画を作成して運営を行うこととする。なお、第1フェーズのN連活用によるナショナルプラットフォーム構築が完了したのちには、A-PAD スリランカによる国内外の助成金等を活用した組織運営と緊急災害時のナショナルプラットフォーム内での資金・物資やサービスなどリソースを活用した支援を展開し、企業や個人等からもさらなる協力を集めて事業を実施する。 A-PAD スリランカのプラットフォームの維持は、官民のネットワークを維持・拡大するという、終わりのない活動そのものであり、今後も継続してマルチアクターとの密な会議や連携を重ねていく。また災害の中でも圧倒的に水害の被害の大きいスリランカにおいて、2017 年より開始した水難救助訓練は、軍と連携した訓練を通して民軍連携の A-PAD スリランカの Search & Rescue チームを編成することを目指している。スリランカにおける水難救助の技術の向上に寄与し、専門性の高い人材が増え、将来的には訓練の受講生の中からリーダーが生まれスリランカ国内における救助の専門家の数が増えることを期待する。N 連で購入した資機材は A-PAD スリランカの事務所に保管されており、訓練時や緊急時に使用できる体制になっている。